

UBS次世代テクノロジー・ファンド

追加型投信/内外/株式

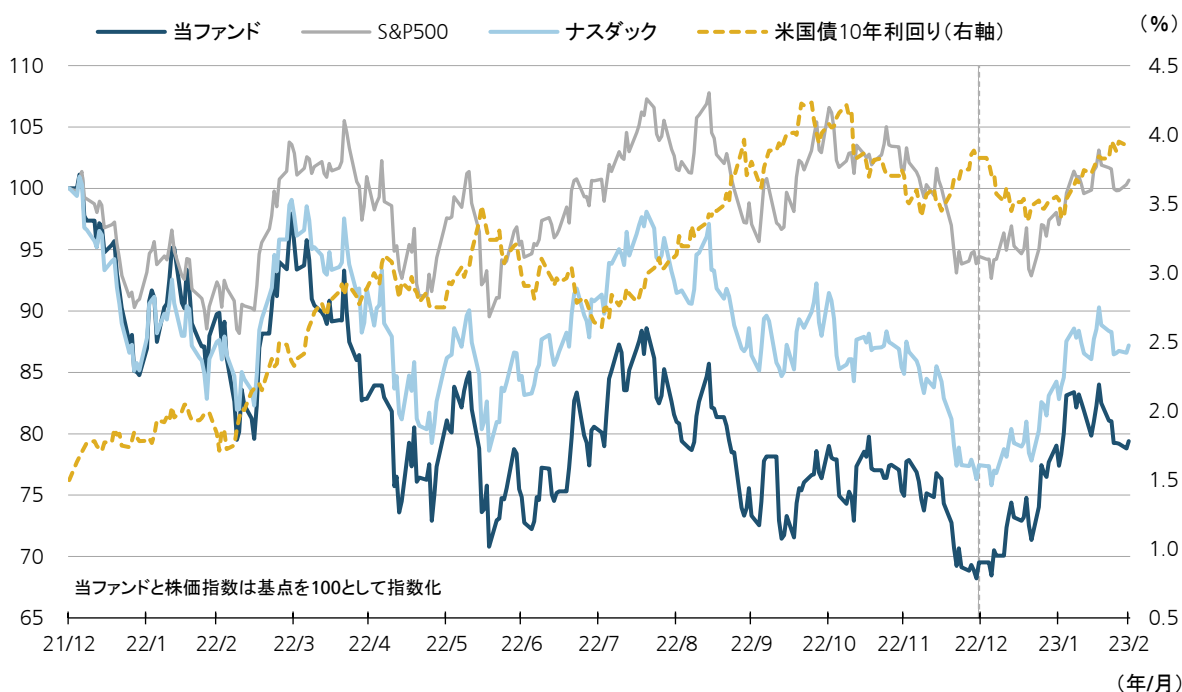
ポイント

- 2022年、テクノロジー関連株は、主要国・地域の急激な利上げ、コロナ特需の反動などで調整
- 2023年以降、**インフレのピークアウト、半導体需要の底打ちから上昇が期待されるテクノロジー関連株**
- 当ファンドは、組み入れ企業の株価上昇を背景に過去10年で**世界株式に投資するファンド中でトップクラスの運用実績**

2022年以降の振り返り

- 2022年の株式市場は軟調に推移しました。年初は、インフレ圧力を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派姿勢を強めたことに加えて、2月半ば以降はロシアによるウクライナ侵攻と中国での都市封鎖（ロックダウン）による景気停滞や物価上昇への懸念などから、市場の警戒感が高まりました。
- 米国では、FRBの物価安定を重視する強い姿勢から政策金利の大幅な引き上げが実施されました。それに追随する形で、米国10年国債利回りも年初の1.5%から10月には4.0%を超える水準まで急上昇し、市場の波乱要因となりました。
- 一方、10月半ば以降は米国での利上げが終盤に近付いているとの期待などから、米国の10年国債利回りの上昇は一服しています。テクノロジー関連企業の株価は、金利上昇によるバリュエーションの引き下げと2023年の業績悪化を織り込む形で下落してきましたが、2023年に入り底打ち傾向となっています。

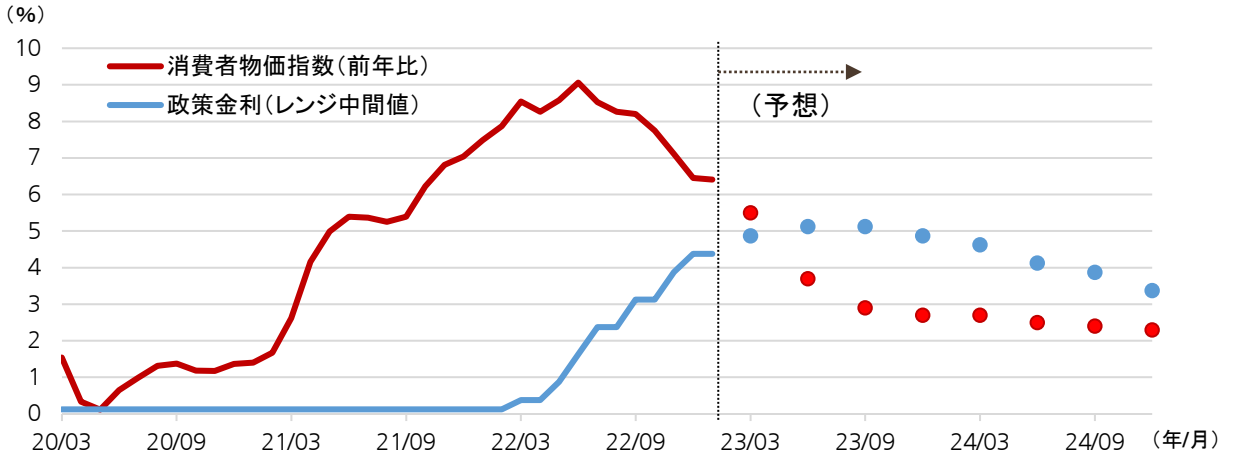
■ 当ファンドと米国株式指数（円換算ベース）、米国10年国債利回りの推移（2021年12月末～2023年2月末）



インフレが落ち着くにつれて政策金利のピークアウトが期待される

- 米国の消費者物価指数(CPI)上昇率は、新型コロナの影響によるサプライチェーンの混乱、ウクライナ戦争による資源価格の上昇、コロナ禍からの経済再開などを背景に上昇傾向となり、その結果、米国の政策金利は4%を超える水準まで急速に引き上げられ、世界的に株式市場が調整する要因となりました。
- 足元では、米国のCPIは前年比で上昇が続いているものの、上昇率は徐々に低下し、今後は利上げの効果などから一段と低下していくことが見込まれています。米国の政策金利は、2023年中に現在よりやや高い、5%を超える水準まで上昇が見込まれていますが、その後はCPI上昇率の落ち着きとともに、徐々に引き下げられる見通しとなっており、株式市場を下支えすると期待されます。

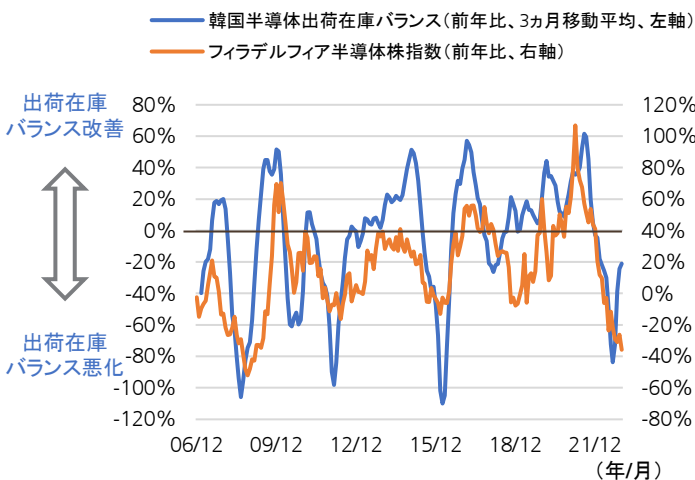
■米国のインフレ率と政策金利の推移(2020年3月～2024年12月、2023年2月以降予想)



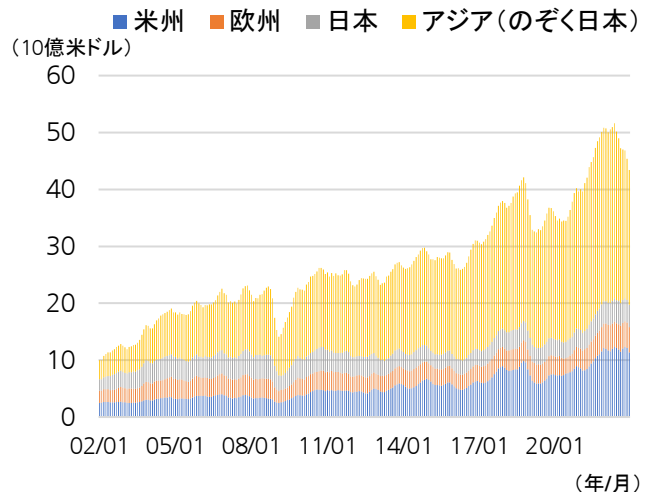
半導体市場の調整局面はテクノロジー企業の魅力的な投資機会

- 半導体生産で世界シェア上位の韓国の出荷在庫バランスを世界の半導体市場の状態として捉えると、半導体市場が悪化する局面では、フィラデルフィア半導体株指数に見られるようにテクノロジー企業の株価も下落し、その後半導体市場の改善に伴って、株価も反転する傾向が見られました。半導体市場が調整する局面はテクノロジー企業の魅力的な投資機会になると考えられます。
- 世界の半導体市場は、約1,380億米ドル(2002年)から約5,830億米ドル(2022年)まで20年で約4.2倍に成長してきました。今後も、電気自動車、人工知能(AI)など半導体を利用する製品の広がりなどから、長期的な成長が期待されます。

■韓国の半導体出荷在庫バランスとフィラデルフィア半導体株指数の推移(2006年12月～2022年12月)



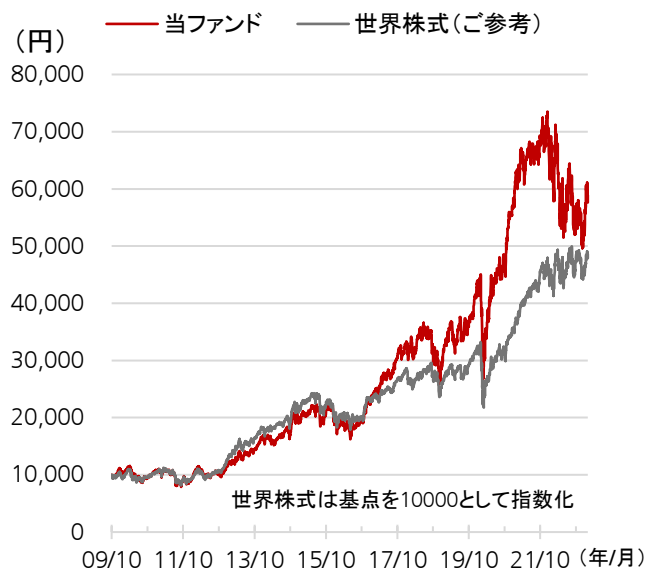
■世界の半導体売上高推移(2002年1月～2022年12月、月次、3ヵ月移動平均)



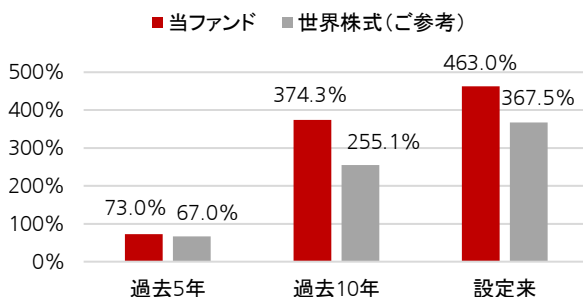
組み入れ企業の長期的な成長を背景に良好なパフォーマンス

- 当ファンドは、デジタル技術の進歩に欠かせない半導体やそれらを使ったサービスを提供するテクノロジー企業の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる企業に投資します。
- 組み入れ銘柄の株価上昇などを背景に、基準価額(分配金再投資)は設定来で約5.6倍となっています。世界株式に投資する国内公募投資信託のパフォーマンスランキングでも、**過去10年で2位**となっています。

■設定来の基準価額(分配金再投資)と世界株式の推移(2009年10月23日～2023年2月22日)



■当ファンドのパフォーマンス(2023年1月末時点)



■世界株式ファンドにおける当ファンドのランキング(2023年1月末時点)

	過去5年(年率)	過去10年(年率)
騰落率(%)	11.59	16.84
ランキング	20位 (170ファンド中)	2位 (78ファンド中)

出所: モーニングスター・ダイレクト。モーニングスター・カテゴリで当ファンドが含まれる「World Equity」におけるランキング(のぞくETF)。

組み入れ上位10銘柄

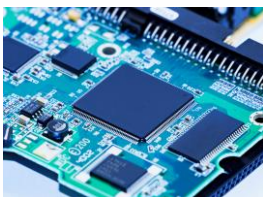
(銘柄数合計: 33銘柄、2023年1月末時点)

銘柄名	国・地域名	銘柄概要	構成比率
マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売およびサポートを手掛ける。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、ソフト開発ツール、インターネットやイントラネット用ソフトウェアなどを提供する。ビデオゲームコンソールと音楽用デジタル娯楽機器の開発も手掛ける。	8.56%
ビザ	アメリカ	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。金融機関、商店、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供する。	6.59%
マスターカード	アメリカ	クレジットカード会社。金融機関のクレジットおよびデビットカードや支払いプログラムに関する各種サービスを提供する。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子キャッシュ、ATM、トラベラースチェックなどを手掛ける。	5.67%
アドバンスド・マイクロ・デバイス	アメリカ	半導体メーカー。コンピューター、ゲーム機、家電などに搭載されるCPU、APU、GPU、チップセットなどを製造・販売する。	5.54%
マイクロン・テクノロジー	アメリカ	半導体メーカー。子会社を通じて、DRAM、SRAM、フラッシュ・メモリーなどの半導体部品やメモリーモジュールを製造、販売する。	5.07%
ASMLホールディング	オランダ	チップ製造装置メーカー。リソグラフィ・システムにより構成された半導体装置システムの開発・生産・マーケティング・販売とサービスの提供に従事する。システムおよびインストール・ベースの製品とサービスを含む。	4.95%
オン・セミコンダクター	アメリカ	グローバル半導体メーカー。自動車、通信、コンピューター、家電、医療、航空など多様な分野の電気・電子機器向けに、パワー半導体、ドライバICなどの半導体製品を提供する。	4.59%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。主な製品は、書籍、音楽、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。	4.27%
ユービーアイソフト・エンターテインメント	フランス	コンピューターゲーム大手。アクションゲーム、シューティングゲーム、オープンワールドゲームなどのゲームソフトを開発・販売する。	3.42%
マーベル・テクノロジー	アメリカ	ファブレス半導体メーカー。様々な機器に組み込まれる制御装置用の半導体製品を開発し、主にデータインフラ技術に取り組む。顧客のニーズに合わせて設計された半導体ソリューションを使用し、データを移動・保存・処理・保護する。	2.54%

出所: リフィニティブ。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引き前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。世界株式はMSCIワールド指数(円換算ベース)。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

マイクロン・テクノロジー / メモリ分野で世界的シェア

- 半導体メーカー。子会社を通じて、DRAM、SRAM、フラッシュ・メモリーなどの半導体部品やメモリーモジュールを製造、販売する。
- 2019年10月にAI・ディープラーニング用途のハードウェア及びソフトウェアを提供するFWDNXT社を買収し、AI・ディープラーニング分野を強化。



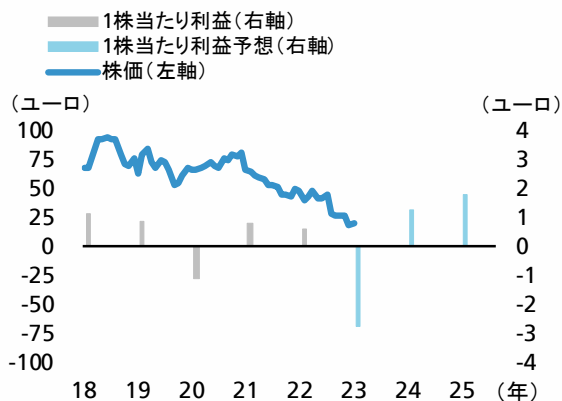
オン・セミコンダクター / パワー半導体大手

- グローバル半導体メーカー。自動車、通信、コンピュータ、家電、医療、航空など多様な分野の電気・電子機器向けに、パワー半導体、ドライバICなどの半導体製品を提供する。
- 電気自動車、先進運転支援システム、代替エネルギーといった世界的なメガトレンドへの注力により、利益成長継続の見通し。



ユービーアイソフト・エンターテイメント / 仏発ゲームソフト大手

- コンピュータゲーム大手。アクションゲーム、シューティングゲーム、オープンワールドゲームなどのゲームソフトを開発・販売する。
- 複数プロジェクトの延期等により22年度は赤字が見込まれるものの、主要タイトルへの資源集中により業績改善を図る。



出所:リフィニティブ。1株当たり利益:2018~2025年、年次。株価:2018年2月末~2023年2月末、月次。

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの将来の組入れを示唆・保証するものではありません。上記のデータは、過去のものおよび予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

(ご参考)積立投資でライフイベントを乗り切る！

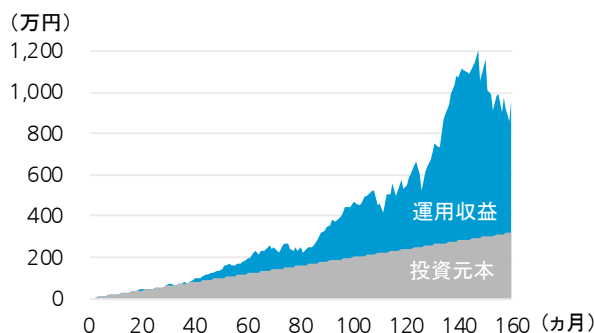
教育資金は高校入学～大学卒業に約943万円必要

- 人生では様々なお金が必要となりますが、中でも「住宅資金」「教育資金」「老後資金」は人生の三大資金と言われています。必要金額は人それぞれですが、大きな資金が必要となるため、早めに準備することが肝心です。
- 例えば教育資金は、特に高校以降から家計への負担が大きくなるケースが多く、日本政策金融公庫の調査によれば、高校入学から大学卒業までの7年間で平均約943万円もの資金が必要とされています。

当ファンドで積立投資した場合と普通預金で運用した場合の例

当ファンドで積立投資の場合

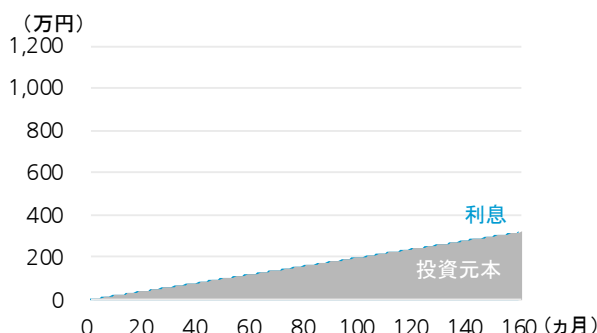
積立額:毎月2万円



(160ヵ月経過時点)

普通預金で運用の場合

積立額:毎月2万円



(160ヵ月経過時点)

※普通預金は年利0.001%*で複利運用したと仮定。
(*日本銀行金融経済統計月報2023年2月のデータ)

- 上記は、当ファンド設定当初の2009年10月末から2023年1月末までの160ヵ月間(13年4ヵ月)、毎月2万円を当ファンドへの積立投資した場合と、普通預金へ積み立てた場合のシミュレーションです。
- 左は当ファンドへの積立投資を行った例です。投資元本の320万円(2万円×160ヵ月)に640万円の運用収益が加わり、合計960万円と前述の約943万円を上回る結果となりました。

中長期的に成長が見込める分野に、長く投資する

- 積立投資は時間を味方につける投資手法です。長期的に投資を続けることにより、ドルコスト平均法による効果や、複利効果のメリットを得ることができます。長く投資を続けるには、中長期に成長が見込める分野に投資を行うことも大切です。
- 積立投資を活用して、ライフイベントを賢く乗り切りましょう！

■当ファンドで積立投資を行った場合

毎月の投資額	5年 (2018年2月末-)	10年 (2013年2月末-)
1万円	77万円 投資元本:60万円	255万円 投資元本:120万円
5万円	385万円 投資元本:300万円	1,276万円 投資元本:600万円
10万円	769万円 投資元本600万円	2,552万円 投資元本:1,200万円

※上記は当ファンドにおいて、2023年1月末までの過去5年間、10年間積立投資を行った場合のシミュレーションです。青字は、2023年1月末における時価評価額を示します。

出所:日本銀行、日本政策金融公庫、UBSアセット・マネジメント



※積立投資は複利運用したと仮定。購入時手数料および信託財産留保額は勘案していません。投資元本は積立投資累計額。

上記は過去のデータを使用したシミュレーションであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。
3. UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

・株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

・為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

・カントリー・リスク

外国証券に投資を行い当該国・地域の政治・経済および社会情勢に変化や混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、新興諸国・地域においては、政治・経済および社会情勢等が先進国に比べて大きく変化したり、資産移転に関する規制が導入されたりする可能性があり、こうした場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。

・流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

・短期金融商品における信用リスク

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方の債務不履行により損失が発生する可能性があります。

その他の留意点

[クーリング・オフ]

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

[流動性リスクに関する留意点]

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用	
購入時	購入時手数料	申込金額*に応じて下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
		申込金額	手数料率
		5,000万円未満	3.30% (税抜3.00%)
		5,000万円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	1.10% (税抜1.00%)
		10億円以上	0.55% (税抜0.50%)
		* 申込金額: 買付申込受付日の翌営業日の基準価額 ÷ 10,000 × 申込口数	
		※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用			
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.837% (税抜年率1.67%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)			
		委託会社	0.80% 委託した資金の運用の対価		
		販売会社	0.80% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価		
		受託会社	0.07% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価		
			※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		
			※ 投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。		
		その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
				印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
					実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
				売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用				
	※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。				

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初1口=1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金申込みの受付は行いません。
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで 受益者に有利であると認めるときは、信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくははやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年2回の決算時に収益配分方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

※投資信託説明書(交付目論見書)は、上記販売会社(大和証券株式会社)にご請求ください。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。